

事業の実施状況等について(受託者自己評価)

【浪速区】 (受託者:株式会社 地域環境計画研究所)

取組実績の評価(1)

項目		ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施状況	「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の実施状況	【地域課題やニーズに対応した活動の実施、法人格の取得】 (1) 浪速区まちづくりセンターのホームページ設立 (2) 地域活動の研究会7289ラボ(地域からの要望に応じて地活協単位での再演をおこなう) (3) 地域の情報紙7289ラブ発行を通して、地域活動の事例紹介などの情報発信(年3回)	(1)7月に公開し、活用中。 (2) 年度当初の予定通り開催中(地域での再演は要望がないため実現していない) (3) 予定通り第7号を発行。	(1)浪速区における地活協のポータルサイトという視点で運営しており、その役割を果たしている。 (2) 各回、周到に告知をおこなっているにも関わらず、既存事業を扱う回に対して地域課題を掘り起こす回はハードルが高いのか、参加者数が少ない。 (3) 配布先で紙面に対する感想や反響もいただくようになり、継続性の重要性を感じている。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の実施状況	【A. これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進】 (1) マンション住民への情報発信・アンケート調査の実施による地域活動への参加意向を把握する (2) 地活協を横断する活動への支援 【B. 地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(拙い手の拡大含む)(地域活動協議会内部)】 ・地域で行われている意欲的な取り組みを地活協役員に紹介し、連携の機運をつくる。 【C. 地域公共人材の活用】 ・会長会にて、地域公共人材制度の情報提供。	【A】マンション住民へのアンケート実現には予想を越える労力を要したが、地活協役員と協力して取り組んだことで、合計で約900世帯の住民に配付できた。しかし、回収できたサンプルは177通であり、当初目標の500通を下回っている。 【B】なにわ区ラボを通して、ふだんは接点のない地活協役員同士が情報交換を行える場を提供している。 【C】制度の有益性を伝えることができず、うまく進んでいない。	【A】アンケートと同時に地域の情報発信も兼ねており、地域活動に関わりの薄い層にアプローチできたことは有効であった。また、地域との連携に取り組む、もしくは意欲のある住人・管理員との接点をつくることができ、「なにわ区ラボ」を通して、そうした人々の存在を地域に知らせることもできた。 【B】実施事業の地域ごとの工夫を共有できる場として機能しており、特に地活協相互の情報交換が活発になっている。 【C】地域役員が、地域の事情を知らない第三者に対して課題を事細かく伝えることに要する労力を敬遠する傾向にある。	(1) 地域の方に活用してもらえるサイトになっているかの検証。 (2) 難しいテーマであっても、参加者が「わがこと」と思えるテーマ設定を心掛ける。 (3) 引き続き発行をおこなう。 ・地域との関係性ができてきているが、一部メンバーにとどまる。地活協単位での提案だと大きすぎるケースもあり、単位町会や所属団体のほうが適当な場合がある。 【A】アンケート集計と分析結果を、協力者に返すことで関心を持ってもらう試み。また、地活協でもマンション住民の声を事業に反映させるよう話し合いの機会をもつ。 【B】残り2回についても、引き続き地域と連携して取り組んでいく。 【C】地域の課題と事業について理解しているまちづくりセンターが地域公共人材の役割を担うことが重要であると考える。
	(3)「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の実施状況	【A. 議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営】 (1) 運営委員会で事業のふりかえりや意見集約の支援をおこない、今後の事業内容への反映を促す。また、情報発信の必要性についても繰り返し説明をおこなう。 (2) 運営委員会に出席し、情報発信の手法について支援をおこなう 【B. 会計事務の適正な執行】 ・備品一覧表を配布する 【C. 多様な媒体による広報活動】 (1) ブログ立ち上げ支援、センターホームページからのリンクなど情報発信のチャネルを提供するとともに、相互に告知できる団体・施設の紹介をおこなう。 (2) 著作権や個人情報保護について、広報担当者への情報発信をおこなう。	【A】まちづくりセンターのホームページと地活協パンフレットの発行を通して、各地活協の発信を後押しする体制ができた。 【B】繰越金の取り扱い説明や備品管理の必要性など、別途資料を配布し概ね必要な取組みを行っている。また、決算報告について繰り返し説明と発信方法への支援を行った。 【C】役員個人がフェイスブックなどを通して相互に発信している様子が見られるが、団体を越えた発信までには至っていない。個人情報保護については、ブログ制作を通して個別に伝えている。	【A】まちづくりセンターで地域情報を発信できる体制が整い、認知はされているが積極的に活用されているとはいえない。また、情報発信によるトラブルへの懸念もある。 【B】決算報告の意義を理解してもらうのが困難だった。一部の地域では繰越金など複雑化した会計処理への抵抗感もあった。 【C】ブログ立ち上げ後、定期的な更新ができていない地域と全く更新できていない地域がある。更新できていない地域にはフォローが必要。	【A】各地活協が活用できるコンテンツについての意向ヒアリングが必要と感じている。 【B】次年度の役員改選に合わせて、折々の会計スケジュールに合わせた発信と合わせて、通年のスケジュールを俯瞰できる資料を改めて整備する必要がある。 【C】ブログ更新できている地域には新たな展開の提案、また、更新できていない地域ではできていない原因を探るとともに解決の糸口を提案(複数メンバーによる更新等)するなど、ひきつづきフォローが必要。
	(4)「Ⅳ 区独自取組」にかかる支援の実施状況 (区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したもの)	【地域の歴史や資源を発掘・普及することなどを通じて、世代間交流の促進を支援】 (1)「なにわ区メモリーズ」の実施 ・地域の古地図を見ながら高齢者の記憶をヒアリングする。ふれあい喫茶などで行うことを想定している。 (2)「じもと検定なにわQ」の企画 なにわ区の歴史、文化、特徴などをクイズ形式にして「なにわ区民まつり」で来場者向けに実施する。	(1) 実施できる地域の選定までは行ったが、8月末時点で実現した地域はない状況である。 (2) 浪速区に関する情報を3択式のクイズに編集した。区民まつりは9月開催のため、会場のしつらえや進行などを検討中である。	(1) 今年が戦後70年というタイムリーさもあり、高齢者の体験談を聞く機会としては有効であると思われる。 (2) クイズ形式とすることで、老若男女の区民が浪速区のことを楽しく学べる企画であると考えている。	(1) 引き続き実施に向けて地域と協議のうえ、準備を行っていく。 (2) 区民まつりでの反応をみて、各地域の行事などでの展開も考えていきたい。

取組実績の評価(2)

項目		ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施体制等	(1) 自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	(1) 地域活動研究会「7289(なにわ区)ラボ」 (2) 地域実態調査「7289リサーチ」 (3) フリーペーパー「7289ラボ」 (4) 「マンションコミュニティの育て方研究会」(マンション住民の意識を探り、地域活動への参画を促す)	(1) 年間5回開催予定で、5/11「最新！ボウサイ事情」、6/15「高齢者食事サービス大研究！」、8/25「地域とマンション」を実施。「防災」、「福祉」、「コミュニティ」について学ぶ機会となった。 (2) 目標サンプル500枚に対し、177枚(35%)にとどまった。 (3) 年間4回発行で これまでに防災特集号、マンションコミュニティ特集号を発行配布している。 (4) 「7289ラボ」8/25において区内のマンションコミュニティの先進事例を研究した。	(1) 高齢者食事サービスに関する勉強会では、地域で実際に活動する人々が、具体的な情報交換をおこない今後の活動へ活かすことができる内容となった。 (2) マンション住民の意識調査は実際は回答率が予想以上に低く、実態把握のためには平成25年度実施の地域調査のデータから集合住宅住民の意見を抽出した。 (3) フリーペーパーとして継続発行しているが、読者層や反響の把握が難しい。 (4) 研究会には分譲マンションが比較的多い地域の役員が集まり、浪速区の実態を共有することができた。	(1) より地域活動の実情に即したテーマ設定により、現在積極的に活動する地域の担い手の充実度をあげることの重要性を感じている。 (2) で実施したリサーチ結果を(4)の研究会で発表。これらを活かす実際のアプローチを検討する必要がある。 (3) 各地域活動協議会の情報発信に力点をおき、実際の担い手から広めてもらえるよう工夫したい。 (4) 各地域の役員へマンション住民へとアプローチする方法を提案する必要がある。
	(2-1) スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	(1) アドバイザー:3名配置 ・11地域を分担して、地域まちづくり支援員とともに業務にあたる。 (2) 地域まちづくり支援員:3名配置 ・11地域を分担、1名あたり最大で4地域の担当としたことできめ細かい支援をめざす	・各地活協に対し、アドバイザーと支援員の2名で支援にあたることで、地域との連絡や支援について迅速かつ効果的に対応できている。 ・支援員がそれぞれの専門性を活かし、担当地域以外に対しても柔軟な支援が可能になっている。	担当地域への支援と、浪速区の全地活協への情報提供という2つの視点から支援をおこなうことで、地域の自律を促す中間支援組織としての役割と、浪速区全体の課題の中から新たな取り組みを誘発する仕掛けづくりの両方が可能になっている。	地域ごとに習熟度が異なる中、専門性を必要とする支援ときめ細やかなフォローが必要な支援など、複数の支援員が各団体に関わることで多角的な支援に努めたい。
	(2-2) フォロー(バックアップ)体制等	(1) アドバイザー ・区役所との定例会合など各所との情報共有・調整を取りながら、支援にあたるとともに、支援員への指導・助言をおこなう。常に連絡がとれる状況をつくり、相談対応を可能にする。 (2) 地域まちづくり支援員 ・原則1名がセンターに常駐する体制や、主たる地域担当を置くとともに副担当制を取ることで、地域からの相談に対して円滑な対応をめざす。	・これまでにも勉強会などで他区まちセンに協力依頼している。 ・欠員が生じた場合はすみやかに人員補充の募集を行う。 ・問題や課題が生じた場合は、ヒアリングシートで記録管理、定例会合以外でも必要に応じて会合を設け、区役所や関係各所と情報共有し、問題解決にあたっている。	・地域住民との応待などで違和感を感じた場合は、すぐにメンバーで共有し対応策を話し合っている。 ・繁忙期や細かい対応などについて、ヒアリングシートの記録が滞ることがある。 ・他区まちづくりセンターとの連携については、こちらからの依頼のタイミングが遅く、協力が実現しないこともある。	・支援員の対応能力向上にあわせて、副担当制をより積極的に活用して、まちづくりセンタースタッフの地域との接点を増やしていきたい。
	(3) 区のマネジメントに対応した取組	区政会議や区民祭り、区民文化祭など浪速区全体の取り組みについても積極的な参加が求められるようになっていく。	・区政会議については部会も含めてアドバイザーが可能な限り出席している。 ・区民祭り・区民文化祭などにも出展し、地域活動協議会についての認知度を高める取り組みに着手している。	区政会議すべてに出席できておらず、またここでの議論を地域活動協議会の活動に活かすような助言ができていない。	次年度事業計画づくりにおいて、浪速区全体の課題を認識しながら11の協議会がそれぞれに取り組むことができるよう努めたい。